

財政用語解説

●町税

町民のみなさんから納めていただいた税金や会社の法人町民税などです。

●地方交付税

国の所得税、法人税、酒税などを一定割合で町の財政需要に応じて一定の基準に基づき、国から交付されるお金です。

●国庫支出金

事業を行うための国からのお金です。

●町債(地方債)

大きな事業を行うために国や県、金融機関などから借り入れたお金です。

●人件費

町職員給与、町議会議員・各種委員会報酬などに要したお金です。

●物件費

消耗品、交際費、業務委託料などに要したお金です。

●扶助費

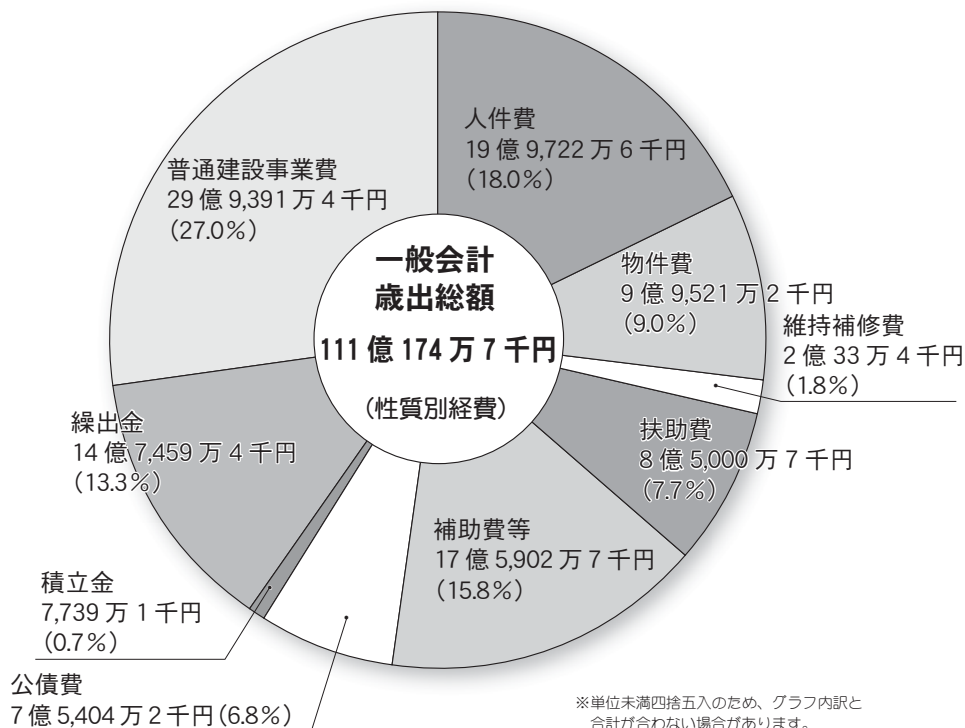
児童手当、乳児・老人・重度心身障がい者の医療費などに使われたお金です。

●公債費

町が事業を行うために借り入れたお金の償還金です。

●普通建設事業費

道路、橋りょうなどの整備や公共施設の新築等に要したお金です。



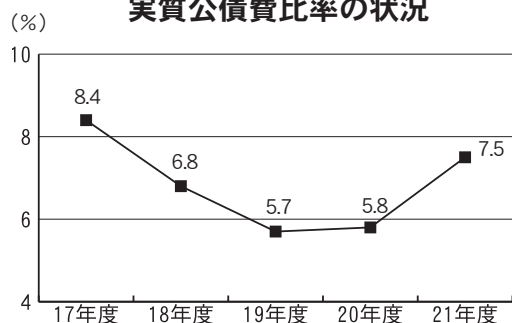
歳出

自に調達できるお金(自主財源)は、前年度より1億7,248万7千円(3.6%)の増加となり、全体の42.5%となりました。それに対し、地方交付税など国県等の意思決定により町に入ってくるお金(依存財源)も前年度よりも8億2,654万9千円の増加で、全体の57.5%となりました。

歳出の決算額および構成比で最も大きいのが中央小建設工事等の普通建設事業費で、29億9,391万4千円(27.0%)で、次いで人件費19億9,722万6千円(18.0%)、補助費等17億5,902万7千円(15.8%)、緑出金14億7,459万4千円(13.3%)、物件費9億9,521万2千円(9.0%)、扶助費8億5,000万7千円(7.7%)等となっています。

次に前年度と比較して増加の大きいものが、定額給付金給付等の補助費等で5億2,376万7千円(4.4%)、次いで普通建設事業費4億7,377万4千円、緑出金1億3,611万1千円等となり、減少したものが、投資及び出資金、貸付金と災害復旧事業費になりました。

実質公債費比率の状況



実質公債費比率とは

公債費(借り入れたお金の返済費用)による財政負担の度合いを判断する指標です。ちなみに平成20年度決算の県平均は14.4%、全国平均は11.8%でした。

特別会計決算

会 計	歳 入	歳 出
土地取得	1,289万3千円	1,281万円
住宅新築資金等貸付	372万7千円	341万7千円
国民健康保険	37億9,761万9千円	35億6,148万7千円
老人保健	7,151万4千円	6,668万円
介護保険	20億6,835万9千円	19億5,324万9千円
後期高齢者医療	2億8,357万2千円	2億7,569万2千円
公共下水道	22億8,014万8千円	22億5,603万3千円
農業集落排水事業	8,861万円	8,557万8千円

水道事業会計

会 計	歳 入	歳 出
収益的収支	4億2,067万7千円	3億6,331万1千円
資本的収支	3,502万9千円	3億2,426万6千円